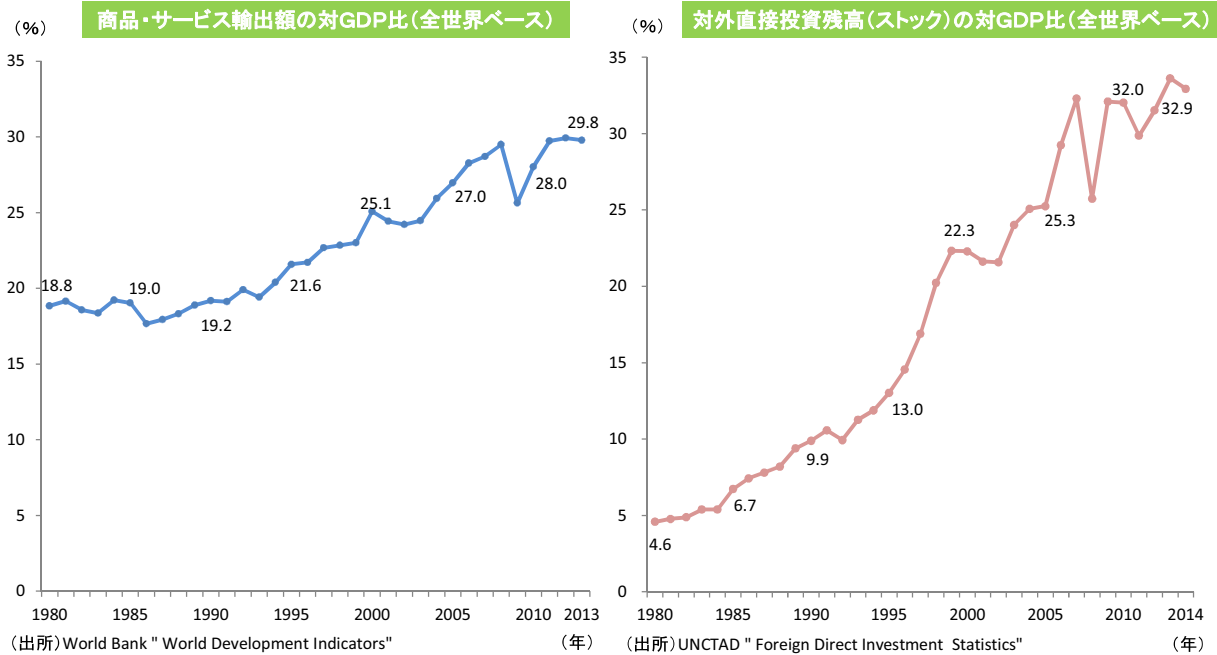


世界の貿易と対外直接投資残高の推移

資料2-1

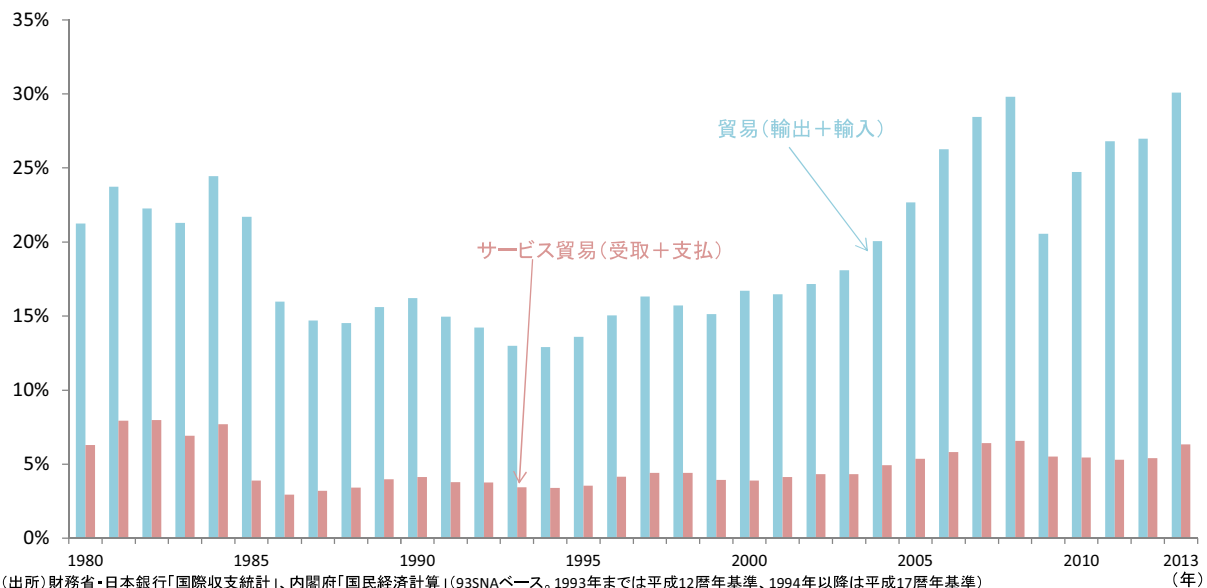
- 商品・サービスの輸出額(対GDP比)は、1990年代以降増加傾向にあり、特に2000年代には増加ペースが速まった。リーマンショック後は一時的に落ち込んだものの、2013年にはリーマンショック前の水準まで回復している。
- 対外直接投資残高(対GDP比)は、1980年代以降増加傾向にあり、特に1990年代後半、2000年代半ばに速いペースで増加した。リーマンショック後は一時的に落ち込んだものの、2014年にはリーマンショック前の水準まで回復している。



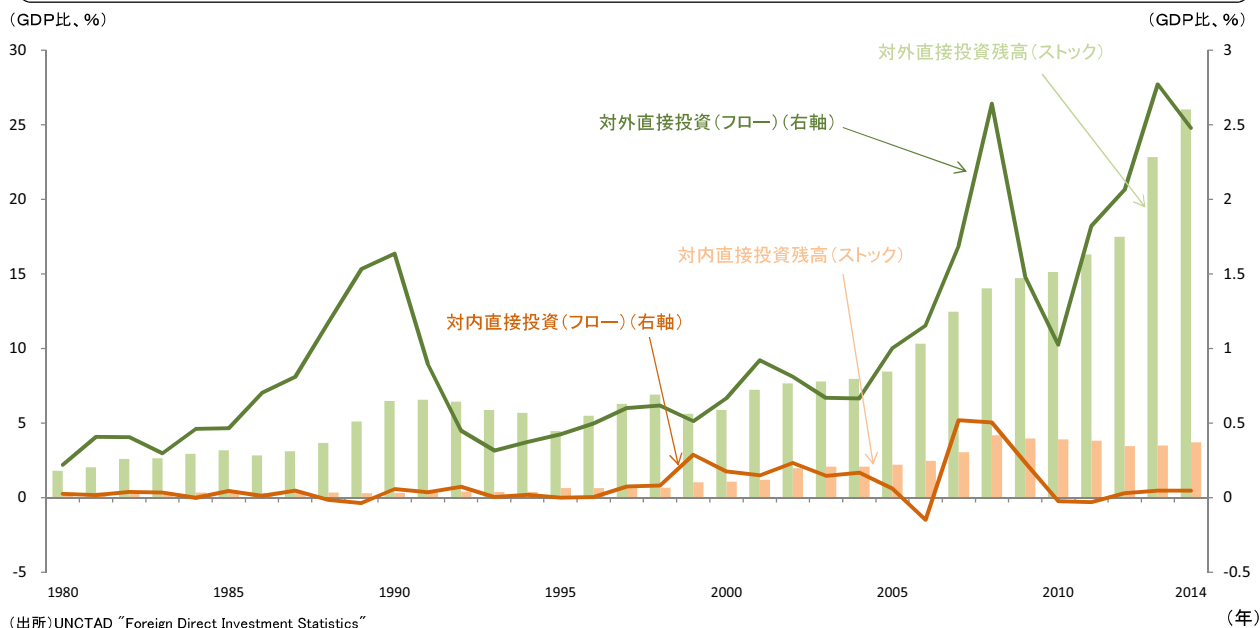
日本の貿易とサービス貿易(対GDP比)の推移

資料2-2

- 貿易(輸出+輸入)は、2000年代後半にかけて大幅に増加し、その後リーマンショックにより一時的に落ち込んだが、再び大きく増加している。
- サービス貿易(受取+支払)は、1990年代以降、総じて増加傾向。

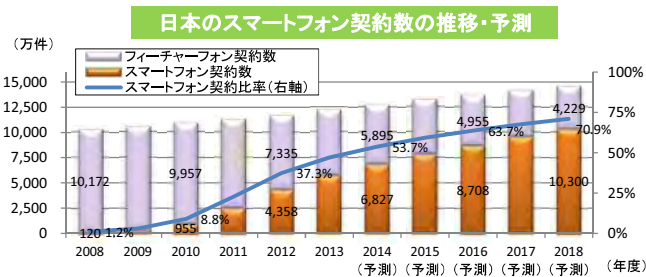
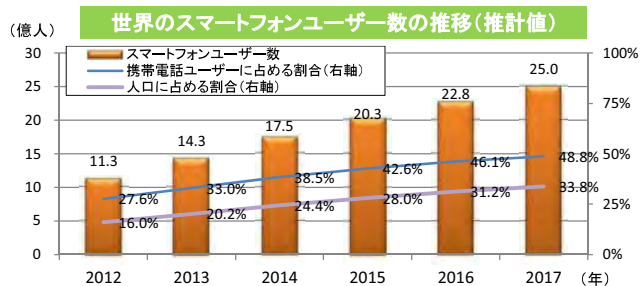
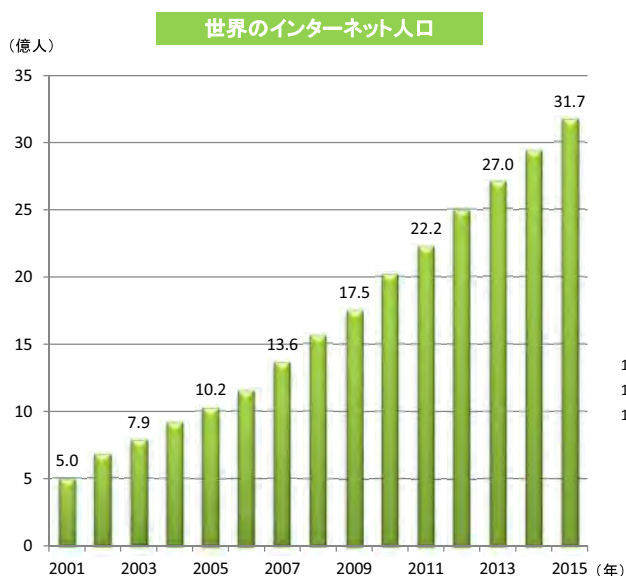


- 対外直接投資の対GDP比は、フロー、ストックともに、2000年代半ばにおいて大幅に増加。その後、対外直接投資(フロー)はリーマンショックにより一時的に落ち込んだが、再び増加傾向にある。
- 対内直接投資の対GDP比は、ストックベースで見て総じて増加傾向にあるが、足下では横ばいで推移。



世界のインターネット人口とスマートフォンユーザー数等の推移

- 世界のインターネット人口は、特に2000年代後半以降、速いスピードで増加しており、2015年には30億人を突破したと見込まれている。
- 世界のスマートフォンユーザー数は、近年急速に増加し、2017年には25億人となり、全携帯ユーザーの48.8%に達する見込み。日本においても、スマートフォン契約数が2010年代に入り大幅に伸びており、2018年度にはスマートフォン契約比率が7割を超える見込まれている。



(出所)ITU「Global numbers of individuals using the Internet, total and per 100 inhabitants, 2001-2015」

(注)2015年は推計値。

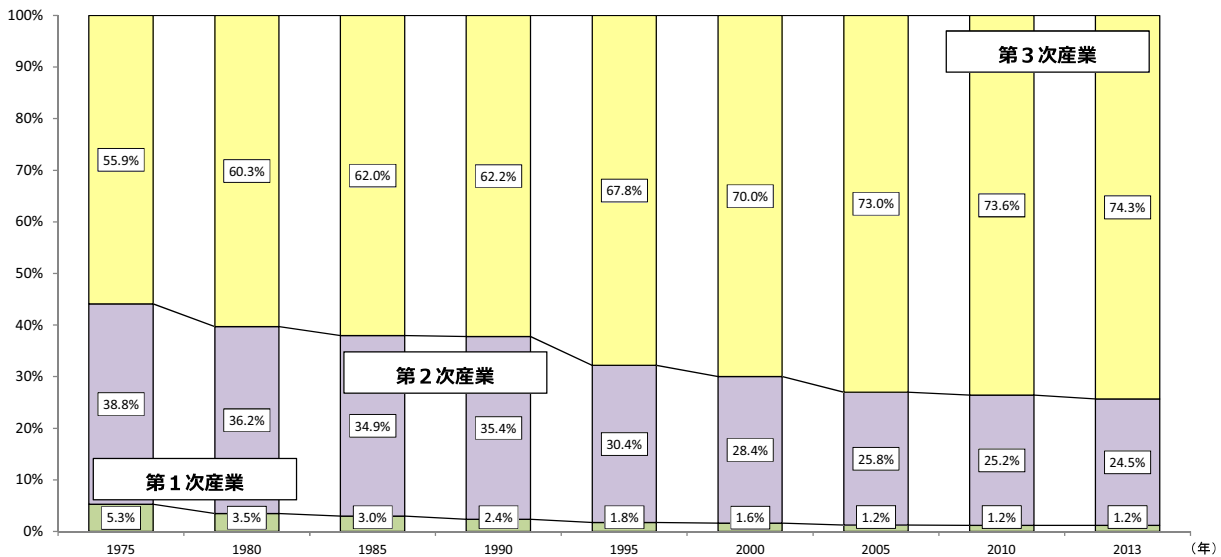
(出所)総務省「情報通信白書」(平成26年版)

(原資料)上図:eMarketer(<http://www.emarketer.com/Article/Smartphone-Users-Worldwide-Will-Total-175-Billion-2014/1010536>) 下図:MM総研「2013年度通期国内携帯電話端末出荷概況」

産業別GDP構成比の推移

資料2-5

○ 第1次・第2次産業のGDP構成比は減少傾向にある一方、第3次産業のGDP構成比が増加。近年は7割を超え、産業構造のサービス化が進んでいる。

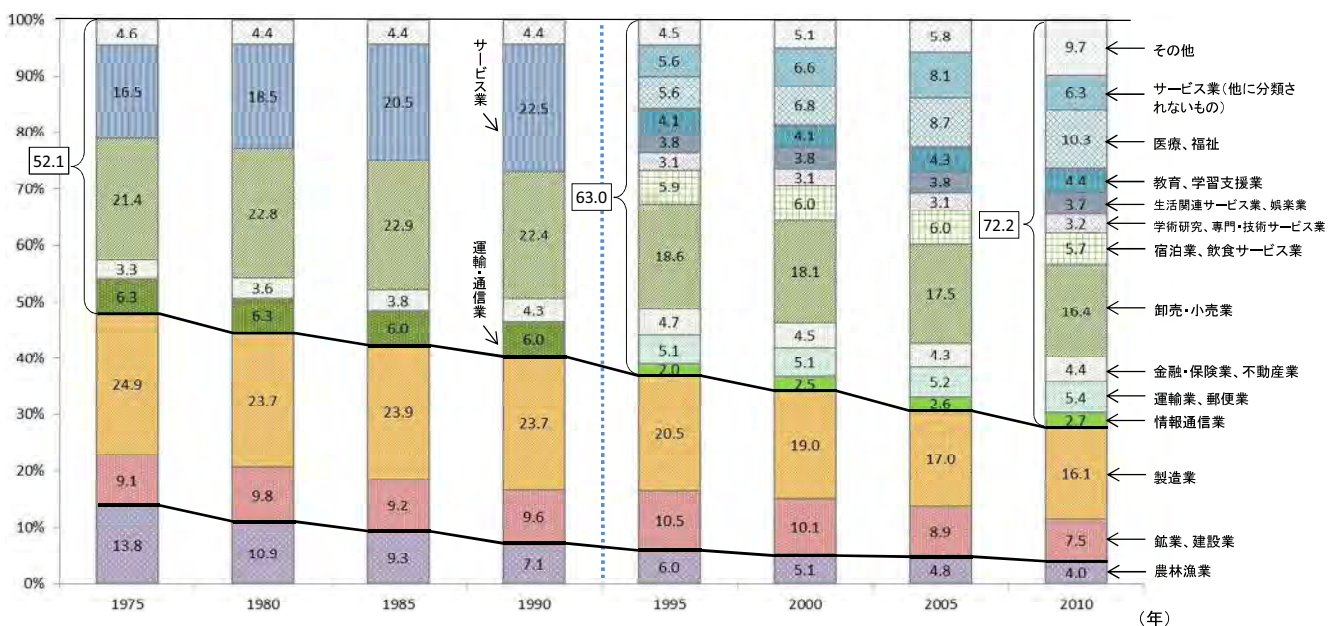


(出所)内閣府「国民経済計算」(1975年は68SNAベース、1980年以降は93SNAベース(1990年までは平成12暦年基準、1995年以降は平成17暦年基準))
 (注)GDP構成比は、産業別付加価値の合計(国内総生産(GDP)とは異なる)に対する構成比である。

産業別就業者構成割合の推移

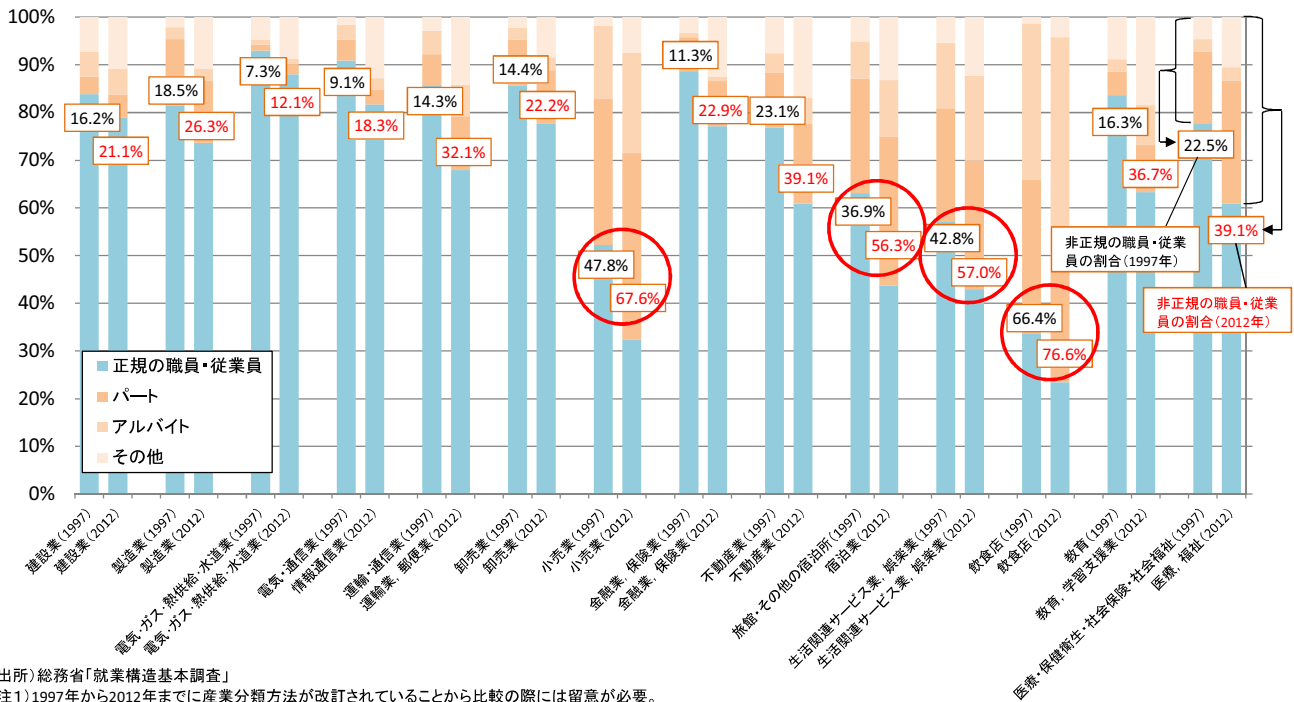
資料2-6

○ 第1次、第2次産業の就業者割合は減少傾向にある一方、第3次産業の就業者割合が増加。近年は7割を超え、就業構造のサービス化が進んでいる。



(出所)厚生労働省「労働経済の分析」(平成25年版) (原資料)総務省「国勢調査」
 (注1)1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までは産業の表章が異なっており、接合は行えない。
 (注2)1995年以降の「金融・保険業、不動産業」には「物品賃貸業」を含む。1990年までの「卸売・小売業」には「飲食店」を含む。1990年までの「サービス業」は「郵便業」、「宿泊業」を含む。
 (注3)2010年は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業(他に分類されないもの)」に分類している他の年との比較には注意を要する。

○ 小売業、サービス業を中心に、全ての産業で非正規雇用の割合が上昇。



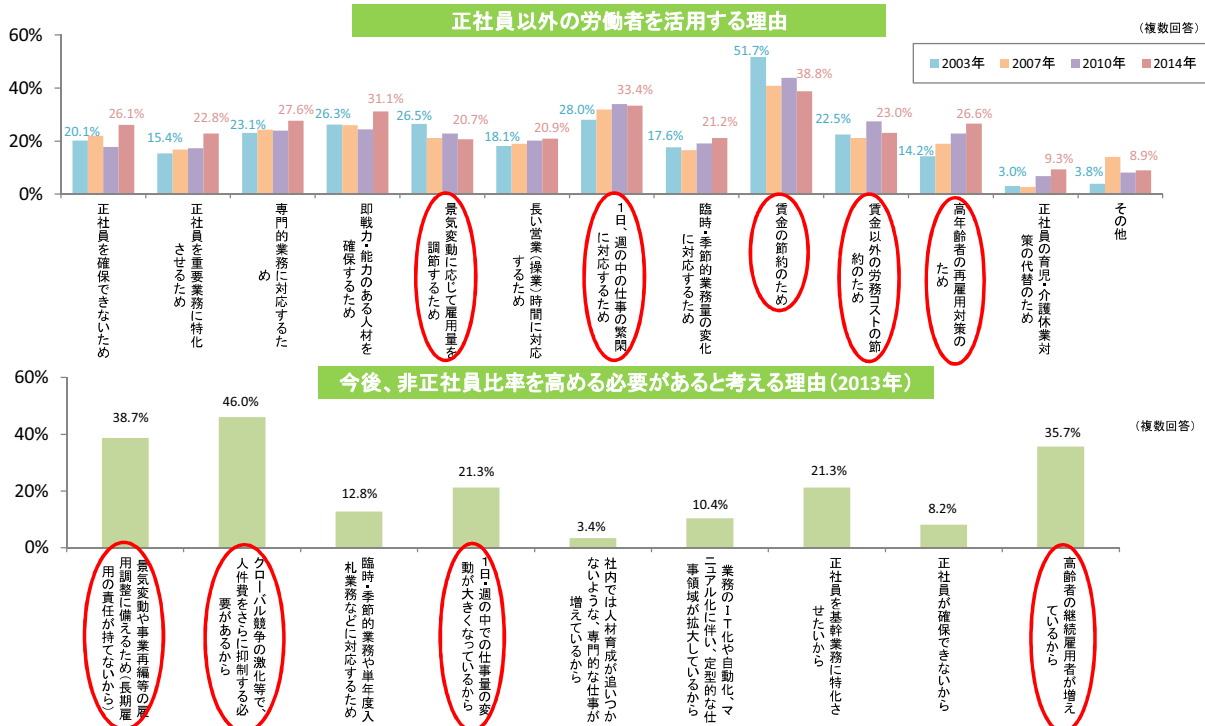
(出所) 総務省「就業構造基本調査」

(注1) 1997年から2012年までに産業分類方法が改訂されていることから比較の際には留意が必要。

(注2) 「非正規の職員・従業員」とは、「正規の職員・従業員」以外の者。「パート」「アルバイト」は、勤め先で、それぞれ「パートタイマー」「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者。「その他」は、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の非正規の職員・従業員。表中の100%は、産業別の「会社などの役員を除く雇用者」数。

正社員以外の労働者を活用する理由

○ 正社員以外の労働者を活用する理由としては、グローバル化等を背景に「人件費の節約」を挙げる企業が多いほか、「仕事の繁閑に対応」、「景気変動の雇用調整に備える」などがこれに続いている。また、「高齢者雇用への対応」を挙げる企業も増えている。



(出所) 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」結果—事業展開の変化に伴い、企業における人材の採用・活用、育成戦略は今、どう変わろうとしているのか—(平成25年)

(注) 「非正規社員比率を高める必要があると考える理由」は、今後の正社員・非正規社員のバランスについて「非正規社員比率を高める必要がある」と回答した企業による回答。